

# 飯山市下水道事業経営戦略

団 体 名 : 長野県飯山市

事 業 名 : 飯山市特定環境保全公共下水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 42 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	戸狩処理区：平成3年度 (供用開始年数：25年) 斑尾処理区：平成14年度 (供用開始年数：14年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用 移行予定年月日：平成32年4月1日
処理区域内人口密度	13.1人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	2処理区		
処理場数	2処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	無		

\*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。  
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。  
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

#### ② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	本市の常住人口及び世帯数は年々減少しています。平成23年度末と平成27年度末の比較すると人口で1,710人の減、世帯数は294世帯の減となっています。整備が完了しているため、使用料収入も、ほぼ横ばいです。料金体系については従量制を採用しており、県内で比較すると、一般家庭が1か月あたり20m <sup>3</sup> を使用した場合の料金は、概ね県内19市の平均と同水準であり、本計画の策定時点では、現在の使用料金の維持を想定する。								
業務用使用料体系の 概要・考え方	設定なし。								
その他の使用料体系の 概要・考え方	設定なし。								
条例上の使用料*2 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	戸狩処理区	平成26年度	3,562	円	実質的な使用料*3 (20m <sup>3</sup> あたり) ※過去3年度分を記載	戸狩処理区	平成26年度	3,727	円
		平成27年度	3,562	円			平成27年度	3,727	円
		平成28年度	3,562	円			平成28年度	3,727	円
	斑尾処理区	平成26年度	3,556	円		斑尾処理区	平成26年度	3,626	円
		平成27年度	3,556	円			平成27年度	3,626	円
		平成28年度	3,556	円			平成28年度	3,626	円

\*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m<sup>3</sup>あたりの使用料をいう。

\*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m<sup>3</sup>を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	1課1係 5名 ※下水道事業のほか、浄化槽、一般会計（雨水排水）従事者を含む。 公共下水道事業（浄化槽、雨水排水含む） 特定環境保全公共下水道事業 農業集落排水事業	～平成27年度 3名 1名 1名	平成28年度～ 2名 2名 1名
事業運営組織	上下水道課 下水道係		

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	下水道処理施設の維持管理については、供用開始当初から仕様書発注方式による民間委託により管理している。
	イ 指定管理者制度	活用無し
	ウ PPP・PFI	活用無し
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	活用無し
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	活用無し

\*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

\*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙のとおり
--------

## 2. 経営の基本方針

下水道事業の経営方針は、「生活環境の衛生安全を確保し、公共用水域の水質確保する」ことである。このため、経営面では「サービス水準の維持と経営基盤の強化」、施設整備面では「計画的、効果的な施設整備と施設能力の確保」に努める。経営方針を受けて、将来的に発生する、処理場、中継ポンプ場、管きょ施設の改築更新に備え、事業の平準化を図るために、ストックマネジメント計画を策定する。また、同時期に企業会計移行手続きも行い、経営状況の透明化を目指す。

## 3. 投資・財政計画(収支計画)

### (1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

### (2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

#### ① 収支計画のうち投資についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(対象施設、時期、金額等)に記載すること。

##### 1) 建設改良費ほか

整備は概ね完了しており、新規建設投資は予定していない。  
事業の安定的な実施、安全性の確保のため、引き続き処理施設の長寿命化、耐震化を進める。  
あわせて隣接する農業集落排水の統合を進める。  
なお投資試算は以下の内容について年次別事業費を算出した。  
(事業の実施予定年度等については、別紙のとおり。)

##### ① 処理場

→ 長寿命化と耐震化のための調査とそれに基づく改築計画の策定及び工事を見込んだ。

##### ② 管きょ施設

→ 長寿命化のための調査とそれに基づく改築計画の策定及び工事を見込んだ。  
また併せて新規住宅等のつなぎ込み費用を見込んだ。

##### ③ 農集の公共への編入

→ 処理施設の財産処分と統合のための管路工事を見込んだ。

##### ④ その他計画策定など

→ スtockマネジメント計画策定、事業計画見直し、経営戦略見直し事業、下水道台帳整備事業、公会計移行の事業費を見込んだ。

#### ② 収支計画のうち財源についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

- ・使用料収入は、「各年度整備区域内人口×水洗化率」を用いて水洗化人口を算出し、有収水量を算出し、過去5年間の推移を考慮し、H27年度の使用料単価より使用料収入を算定した。整備は完了しているため、整備区域内人口は、H27年度の行政人口に対する整備人口の割合より求めた。行政人口は、国勢調査の推計値を採用しているため、人口減少などの社会的影響は考慮されている。
- ・水洗化率は、H27年度の実績(93.71%)を将来固定した。
- ・水洗化人口は、農集の公共への統廃合を考慮している。
- ・職員給与費は、H29年度予算値を将来固定した。なお、職員給与費は現在、すべて一般会計繰入金に依存している。
- ・繰入金は基準内は繰り入れ基準に基づき算出した。
- ・資産については現状でも活用していないため見込まないこととした。

#### ③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

※収支計画の策定に当たって反映した取組について具体的(時期、金額、対象施設等)に記載すること。

- ・維持管理費は、平成23～27年度までの実績値より設定した。農集の公共への統廃合の影響も考慮している。
- ・計画期間内の職員給与費は、平成29年度予算値を将来固定した。
- ・本年度以降の新規起債償還は、償還計画を策定(建設改良分は年利率2%、償還年数30年、据置年数5年、資本費平準化債については、年利率2%、償還年数10年、据置年数1年)した。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

\* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

\* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	策定期間内に、農集と統廃合する予定。 平成33年度 農集(温井) → 特環(戸狩) 平成34年度 農集(常盤第二) → 特環(戸狩)
投資の平準化に関する事項	平成29～30年度に、処理場と管きよのストックマネジメント計画策定を予定しており、策定により計画的な施設の延命化(計画的な点検・改築の実施)及び改築費用の最適化・平準化を図る予定である。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	策定期間以降ではあるが、将来的には包括的民間委託の導入可能性を検討する。
その他の取組	特に無し。

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成29年度以後、ストックマネジメント計画策定(平成29～30年度)を予定しており、処理施設(管渠・処理場)の延命化を図り、計画的な点検・改築を実施するとともに、更新費用の最適化・平準化を図る予定である。 また、平成32年度より公営企業法の適用を予定しており、より一層の経営の透明化を図る。これらを進めることによって、より精緻な投資・財政計画を立てることができると見込まれるが、事業の安定的な運営・実施をより確実なものとするため、都度事業計画の見直しを図り、必要に応じて料金改定を検討する。 なお、不明水対策については常に調査・解消に努めていく。
資産活用による収入増加の取組について	現時点では無し。
その他の取組	現時点では無し。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	策定期間以降ではあるが、将来的には、包括的民間委託の導入可能性を検討する。
職員給与費に関する事項	今後のストックマネジメント計画策定結果を考慮した上で、職員配置の見直しを検討し職員給与費の最適化を図る。
動力費に関する事項	日常の維持管理において電力の節減に務めるとともに、今後施設の老朽化にともなう機器の更新時においてエネルギー効率の高い機器の導入を考慮することにより、動力費の削減を図る。
薬品費に関する事項	薬品費購入を委託業務に含め、委託者による各施設に合わせた薬品の選択の自由度を高めることにより、結果として効率的な維持管理が可能となり薬品費を抑えることを検討する。
修繕費に関する事項	ストックマネジメント計画の策定において、施設の更新時に機器の汎用化・スペックダウンを考慮することによる修繕費の抑制を検討する。
委託費に関する事項	将来、包括的民間委託の導入を検討し、効率的な維持管理を行うことによる委託費の抑制を図る。
その他の取組	平成29年度以降、汚泥利活用と併せてエネルギー自立による維持管理費の削減についての検討を予定している。 このほか、新たな取り組みの模索も継続する。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	※進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の経営戦略の事後検証、更新等に関する考え方について記載すること。 平成30年度にストックマネジメント計画、平成32年度には公営企業法適用を予定しており、進捗状況とその後の更新計画等を踏まえ、随時経営戦略の見直しを実施する。
---------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

# 経営比較分析表

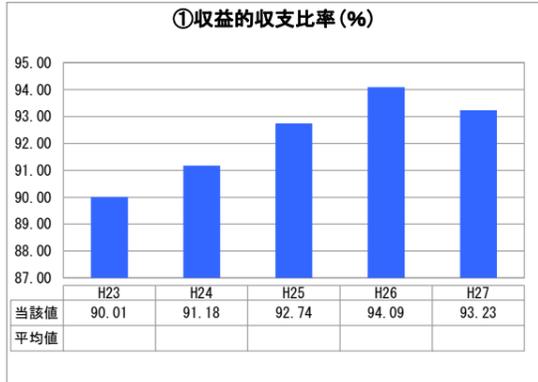
長野県 飯山市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	18.19	45.01	3,560

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
22,331	202.43	110.31
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,025	3.07	1,311.07

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
[ ]	平成27年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



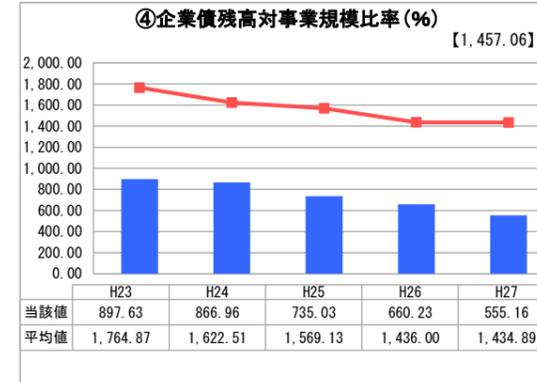
「単年度の収支」



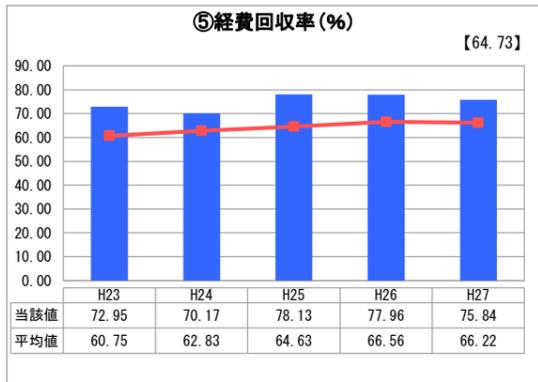
「累積欠損」



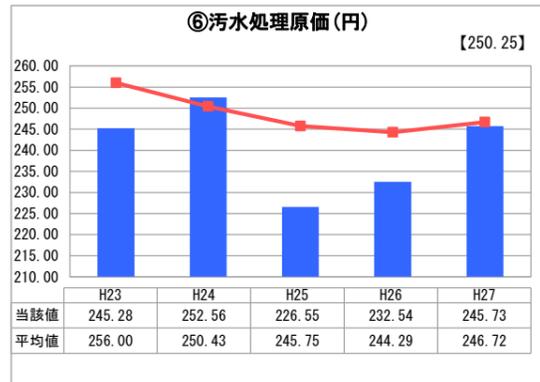
「支払能力」



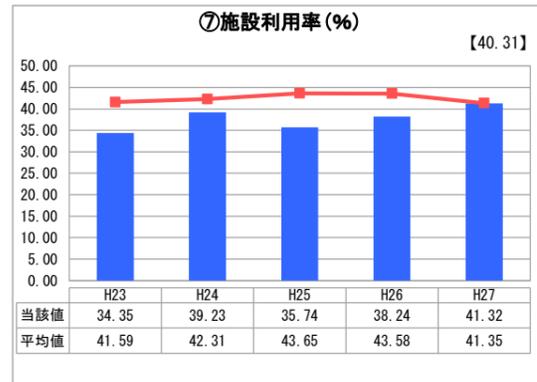
「債務残高」



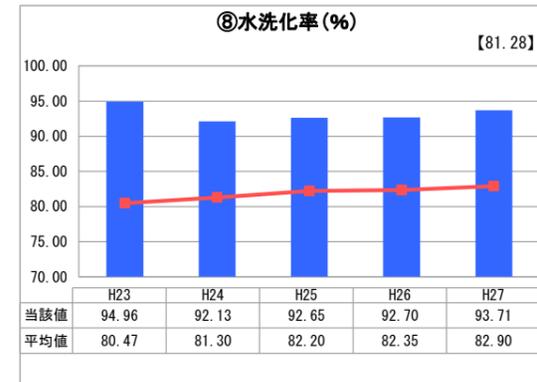
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

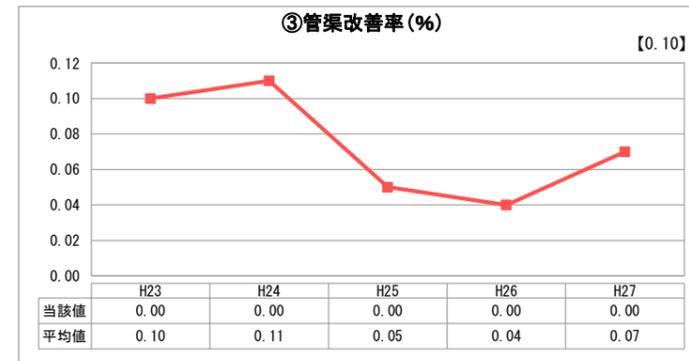
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

施設整備が既に完了したこと、また地方債現在高の減少に伴い、企業債残高対事業規模比率の推移では、数値上の改善がみられる。

収益的収支比率、経費回収率、汚水処理原価は、維持管理経費（主に修繕費）の増減による影響があるものの、一定水準で推移している。

経費回収率は類似団体に比して高い傾向であるが、更に使用料対象経費の適正化を図るうえで使用料設定の検討も必要である。

汚水処理原価は起債償還の進捗に伴い類似団体に比して低い傾向にあったが、平成26年度以降再び上昇に転じている。これは施設経年劣化等に伴う機械設備等の修繕費と委託料の増大により維持管理費汚水処理原価の増大が主な要因である。

施設利用率は30～40%程度と類似団体に比して若干低く、施設の処理能力に余裕がある状態である。これは過去の観光人口の最大値に基づく処理能力規模を有すためであり、今後の定住人口減少も併せて更に利用率低下が懸念される。

経営の効率性を確保するために、今後隣接する農集施設を公共下水道に統合する事業に着手し施設利用率の改善に向けた取り組みを計画している。

水洗化率は高いが、近年停滞気味なことから、より一層の向上に努める。

### 2. 老朽化の状況について

管きよは、全ての施設において耐用年数は未到来であるが、処理場、ポンプ施設の機器の一部に標準耐用年数に達する施設が発生している。

今後は施設の老朽化による大規模改修に伴う支出も見込まれるが、予算制約の中、施設の重要度に係るランク分けを適切に行い、「目標耐用年数」を基準に改修計画を策定する一方で、将来余剰が見込まれる現有施設の改修を休止する等施設規模の適正化（ダウンサイジング）に向けた計画的な投資を検討し、施設全体のライフサイクルコストの最小化を目指す。

### 全体総括

今後は経営の効率性を高めるため隣接する農集施設を統合する等の施策を進めるが、同時に事業の法適化を行って経営状況の透明性を確保することが必要である。

現在策定中の経営戦略に基づき、今後の適正な下水道料金の設定や事業運営のあり方を検討し、計画的に事業を運営したい。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	平成29年 度	平成30年 度	平成31年 度	平成32年 度	平成33年 度	平成34年 度	平成35年 度	平成36年 度	平成37年 度	平成38年 度	平成39年 度	平成40年 度	平成41年 度	平成42年 度		
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	1 総 収 益 (A)	313,571	316,796	330,215	315,505	303,268	266,055	252,493	250,373	279,680	266,910	244,391	226,032	210,099	197,189	181,064	171,729	157,675		
		(1) 営 業 収 益 (B)	(1) 営 業 収 益 (B)	88,942	92,359	88,330	86,984	85,662	84,317	82,947	85,686	108,802	107,192	105,630	104,092	102,578	101,065	99,551	98,037	96,547	
			ア 料 金 収 入	88,942	92,359	88,330	86,984	85,662	84,317	82,947	85,686	108,802	107,192	105,630	104,092	102,578	101,065	99,551	98,037	96,547	
			イ 受 託 工 事 収 益 (C)																		
			ウ そ の 他																		
		(2) 営 業 外 収 益	(2) 営 業 外 収 益	224,629	224,437	241,885	228,521	217,606	181,738	169,546	164,687	170,878	159,718	138,761	121,940	107,521	96,124	81,513	73,692	61,128	
	ア 他 会 計 繰 入 金		217,146	218,714	212,517	207,331	199,606	169,738	159,546	154,687	160,878	149,718	128,761	111,940	97,521	86,124	71,513	63,692	51,128		
	イ そ の 他	7,483	5,723	29,368	21,190	18,000	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000		
	2 総 費 用 (D)	2 総 費 用 (D)	120,441	126,702	138,629	120,486	116,654	113,039	109,738	109,558	116,299	111,848	108,135	105,636	103,535	101,849	99,933	98,398	97,599		
		(1) 営 業 費 用	(1) 営 業 費 用	74,011	84,639	100,545	86,857	86,652	86,218	85,791	86,659	93,992	93,474	92,964	92,462	91,967	91,479	91,000	90,528	90,063	
			ア 職 員 給 与 費	5,420	8,768	15,201	15,397	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	
			ウ ち 退 職 手 当																		
		イ そ の 他	68,591	75,871	85,344	71,460	71,252	70,818	70,391	71,259	78,592	78,074	77,564	77,062	76,567	76,079	75,600	75,128	74,663		
		(2) 営 業 外 費 用	(2) 営 業 外 費 用	46,430	42,063	38,084	33,629	30,002	26,821	23,947	22,899	22,307	18,374	15,171	13,174	11,568	10,370	8,933	7,870	7,536	
ア 支 払 利 息			46,430	42,063	38,084	33,629	30,002	26,821	23,947	22,899	22,307	18,374	15,171	13,174	11,568	10,370	8,933	7,870	7,536		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息																					
イ そ の 他																					
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	193,130	190,094	191,586	195,019	186,614	153,016	142,755	140,815	163,381	155,062	136,256	120,396	106,564	95,340	81,131	73,331	60,076		
資本的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	1 資 本 的 収 入 (F)	27,059	16,000	38,068	125,294	111,717	60,481	139,980	153,843	21,111	21,987	62,818	62,668	69,726	9,085	22,181	82,929	82,352		
		(1) 地 方 債	(1) 地 方 債		2,500	12,800	46,300	49,900	20,000	55,300	62,200	2,200		26,300	26,300	26,300		8,500	36,000	36,000	
			ウ ち 資 本 費 平 準 化 債				10,000	10,000													
		(2) 他 会 計 補 助 金	7,726	7,987	8,260	8,544	8,097	5,823	5,980	6,143	6,311	4,887	4,318	4,168	4,126	3,785	3,181	2,729	2,152		
		(3) 他 会 計 借 入 金																			
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金																			
		(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	9,000	2,500	15,700	47,500	45,600	25,000	65,000	68,800	3,300	8,500	29,200	29,200	32,700	2,600	9,500	40,100	40,100		
		(6) 工 事 負 担 金	1,273	389	158																
	(7) そ の 他	9,060	2,624	1,150	22,950	8,120	9,658	13,700	16,700	9,300	8,600	3,000	3,000	6,600	2,700	1,000	4,100	4,100			
	2 資 本 的 支 出 (G)	2 資 本 的 支 出 (G)	234,043	219,160	244,562	320,688	298,313	213,332	277,000	296,549	181,315	167,180	190,918	174,926	166,672	93,787	93,714	145,722	132,920		
		(1) 建 設 改 良 費	(1) 建 設 改 良 費	18,060	5,170	28,600	106,750	93,620	57,016	133,900	147,700	14,800	19,200	64,180	58,500	65,600	5,300	19,000	80,200	80,200	
			ウ ち 職 員 給 与 費																		
		(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	212,841	213,081	212,949	210,925	201,680	153,303	140,087	145,836	163,502	144,967	123,725	113,413	98,059	85,474	71,701	62,509	49,707		
		(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金																			
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金																					
(5) そ の 他	3,142	909	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013	3,013				
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 206,984	△ 203,160	△ 206,494	△ 195,394	△ 186,596	△ 152,851	△ 137,020	△ 142,706	△ 160,204	△ 145,193	△ 128,100	△ 112,258	△ 96,946	△ 84,702	△ 71,533	△ 62,793	△ 50,568			

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	平成29年 度	平成30年 度	平成31年 度	平成32年 度	平成33年 度	平成34年 度	平成35年 度	平成36年 度	平成37年 度	平成38年 度	平成39年 度	平成40年 度	平成41年 度	平成42年 度
収 支 再 差 引	(E)+(I) (J)	△ 13,854	△ 13,066	△ 14,908	△ 375	18	165	5,735	△ 1,891	3,177	9,869	8,156	8,138	9,618	10,638	9,598	10,538	9,508
積 立 金	(K)	1,223	741	100	100	100	100	3,000	100	3,000	8,000	8,000	8,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
前年度からの繰越金	(L)	4,885	4,808	6,001	993	518	436	501	3,236	1,245	1,422	3,291	3,447	3,585	3,203	3,841	3,439	3,977
前年度繰上充用金	(M)																	
収益的支出に充てた地方債	(N)	15,000	15,000	10,000														
収益的支出に充てた地会計借入金	(O)																	
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	4,808	6,001	993	518	436	501	3,236	1,245	1,422	3,291	3,447	3,585	3,203	3,841	3,439	3,977	3,485
翌年度へ繰り越すべき財源	(Q)																	
実 質 収 支	黒 字 (R)	4,808	6,001	993	518	436	501	3,236	1,245	1,422	3,291	3,447	3,585	3,203	3,841	3,439	3,977	3,485
	赤 字 (S)																	
赤 字 比 率	$\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$																	
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	94.1	93.2	93.9	95.2	95.3	99.9	101.1	98.0	100.0	103.9	105.4	103.2	104.2	105.3	105.5	106.7	107.0
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金の不足額	(T)																	
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (U)	88,942	92,359	88,330	86,984	85,662	84,317	82,947	85,686	108,802	107,192	105,630	104,092	102,578	101,065	99,551	98,037	96,547
地方財政法による 資金不足の比率	$((T)/(U) \times 100)$																	
健全化法施行令第16条により算定した 資金の不足額	(V)																	
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(W)																	
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(X)	88,942	92,359	88,330	86,984	85,662	84,317	82,947	85,686	108,802	107,192	105,630	104,092	102,578	101,065	99,551	98,037	96,547
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((V)/(X) \times 100)$																	
他会計借入金残高	(Y)																	
地 方 債 残 高	(Z)	2,042,793	1,847,212	1,657,063	1,492,438	1,340,658	1,207,355	1,122,568	1,038,932	877,630	732,663	635,238	548,125	476,366	390,892	327,691	301,182	287,475

○他会計繰入金

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	平成29年 度	平成30年 度	平成31年 度	平成32年 度	平成33年 度	平成34年 度	平成35年 度	平成36年 度	平成37年 度	平成38年 度	平成39年 度	平成40年 度	平成41年 度	平成42年 度
収益的収支分		217,146	218,714	212,517	207,331	199,606	169,738	159,546	154,687	160,878	149,718	128,761	111,940	97,521	86,124	71,513	63,692	51,128
うち基準内繰入金		211,466	210,022	197,316	191,934	184,206	154,338	144,146	139,287	145,478	134,318	113,361	96,540	82,121	70,724	56,113	48,292	35,728
うち基準外繰入金		5,680	8,692	15,201	15,397	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
資本的収支分		7,726	7,987	8,260	8,544	8,097	5,823	5,980	6,143	6,311	4,887	4,318	4,168	4,126	3,785	3,181	2,729	2,152
うち基準内繰入金		7,726	7,987	8,260	8,544	8,097	5,823	5,980	6,143	6,311	4,887	4,318	4,168	4,126	3,785	3,181	2,729	2,152
うち基準外繰入金																		
合 計		224,872	226,701	220,777	215,875	207,703	175,561	165,526	160,830	167,189	154,605	133,079	116,108	101,647	89,909	74,694	66,421	53,280

表 1 特定環境保全公共下水道 事業スケジュール 1/2

飯山市下水道事業スケジュール(案) 金額:千円(税込)

凡例: 計画関係 工事関係

施設名	処理区名/ 地区名	施設名等	根拠	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42			
			計																		
公共下水道事業計画	特定環境保全公共下水道処理区	全体計画変更	戸狩処理区			計画見直し															
			事業費	2,441		2,441															
			斑尾処理区			計画見直し															
			事業費	308		308															
		事業費			2,749	0	2,749	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		事業変更 都市計画変更	戸狩処理区				計画見直し							計画見直し							
			事業費	9,332		4,666								4,666							
			斑尾処理区			計画見直し								計画見直し							
			事業費	1,178		589								589							
		事業費			10,510	0	5,255	0	0	0	0	0	0	5,255	0	0	0	0	0	0	
		ストックマネジメント 計画	ストック 処理場	戸狩処理区			整理・リスク評価	計画策定													
				事業費	2,435		1,361	1,074													
			ストック 管路	斑尾処理区			整理・リスク評価	計画策定													
				事業費	4,183		3,616	567													
			ストック 管路	戸狩処理区			整理	シナリオ、 調査計画													
				事業費	9,010		4,271	4,739													
		事業費			17,195	0	9,991	7,204	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		経営戦略策定	特環			計画策定								計画見直し策定							
			事業費	4,200		2,100								2,100							
		下水道台帳整備事業	特環				整備														
事業費	16,500				2,300	2,300	3,800	5,000	3,100												
公会計移行	特環				計画策定																
	事業費	4,716			4,716																
事業費			25,416	2,100	0	2,300	7,016	3,800	5,000	3,100	2,100	0	0	0	0	0	0	0			

表 2 特定環境保全公共下水道 事業スケジュール 2/2

飯山市下水道事業スケジュール(案) 金額:千円(税込)

凡例: 計画関係 工事関係

施設名	処理区名/ 地区名	施設名等	根拠 計	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42		
				<p>特定環境保全公共下水道施設</p>																
特定環境保全公共下水道施設	戸狩処理区	普及対策(汚水整備)	整備完了																	
		事業費	0																	
		戸狩終末処理場	長寿命化		改修工事											長寿命化調査	基本方針・計画策定	詳細設計	改修工事	
			事業費	309,700	46,000	62,300	9,600									7,100	5,300	19,000	80,200	80,200
		戸狩終末処理場	耐震		耐震設計		耐震工事													
			事業費	90,500	11,000	19,000	60,500													
		事業費	400,200	57,000	81,300	70,100	0	0	0	0	0	0	0	0	7,100	5,300	19,000	80,200	80,200	
		管路施設						管路調査(管、鉄蓋、MP)				計画	工事							
		事業費	197,700					1,700	1,700	1,700	17,100	58,500	58,500	58,500						
		農集の統廃合事業	常盤第二地区 (常盤第二浄化センター)	事業費	3,400	財産処分報告														
	事業費			279,600	統合用管路工事・接続・改築設備処分															
	温井地区 (温井浄化センター)		事業費	3,400	財産処分報告															
			事業費	63,800	統合用管路工事・接続・改築設備処分															
	事業費		350,200	0	6,800	14,000	50,000	128,400	141,000	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	斑尾処理区		普及対策(汚水整備)	整備完了																
		事業費	0																	
		斑尾終末処理場	長寿命化	3処理場の後なので、期間内は対策なし																
			事業費	0																
斑尾終末処理場		耐震	3処理場の後なので、期間内は対策なし																	
		事業費	0																	
事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
管路施設																				
事業費	430																			
特定環境保全公共下水道事業 事業費計			1,004,400	59,100	106,095	93,604	57,016	133,900	147,700	14,800	19,200	63,755	58,500	65,600	5,300	19,000	80,200	80,200		